

H29. 10. 18開催
坂本地区市政懇談会

若者(特に女性)の地元定着についての 意見交換に関する資料

【中津川市政策推進部】

人口減少の状況

- ・5年間(H22→H27)で約2,000人減少。64歳までの人口では約4,000人減少。
- ・5年間(同)で1,075人の転出超過。うち女性が約7割(725人)を占める。

■人口減少の状況

区分	H27	H22	増減
市全体	78,883人	80,910人	▲2,027人
うち			
年少人口	10,320人	11,086人	▲766人
生産年齢人口	43,890人	47,053人	▲3,163人
小計	54,210人	58,139人	▲3,929人

■社会増減(転出超過)の状況 ※国内分

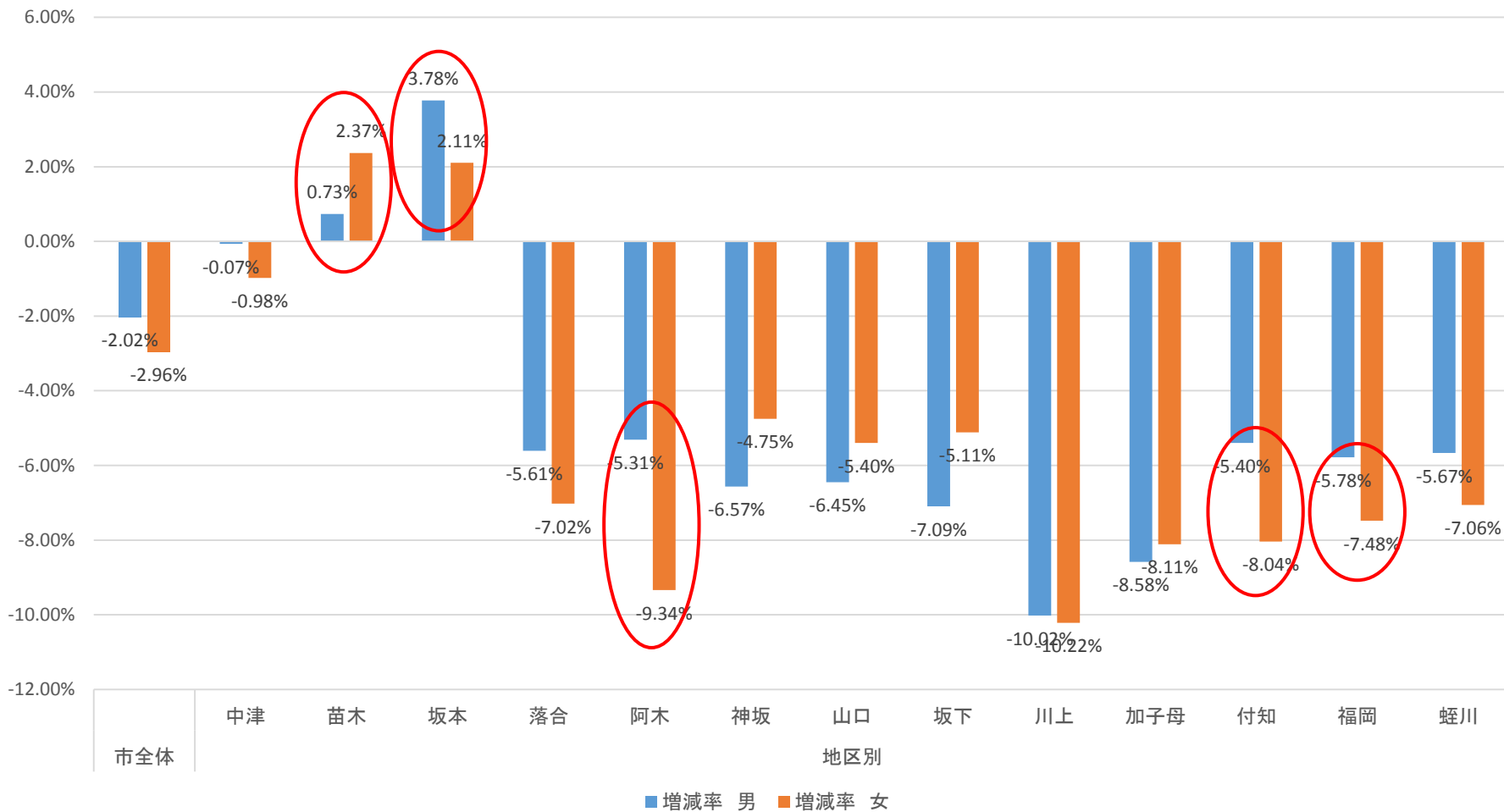
	合 計		
		うち男性	うち女性
転 入	4,273人	2,309人	1,964人
転 出	5,348人	2,659人	2,689人
増 減	▲1,075人	▲350人	▲725人

△ 上位5 団体 ▽	(男女計)		(うち男性)		(うち女性)	
	市町村	増減	市町村	増減	市町村	増減
	名古屋市	▲269人	名古屋市	▲88人	名古屋市	▲181人
	瑞浪市	▲128人	瑞浪市	▲55人	瑞浪市	▲73人
	岐阜市	▲78人	岐阜市	▲34人	春日井市	▲45人
	春日井市	▲60人	長岡京市	▲22人	岐阜市	▲44人
	多治見市	▲55人	土岐市・豊田市	▲18人	多治見市	▲38人

地区別・男女別の人口増減

- ・人口が増加しているのは苗木と坂本。苗木は男性より女性の増加率が高い。
- ・男性と比べて女性の減少率が特に大きいのは、阿木、付知、福岡。

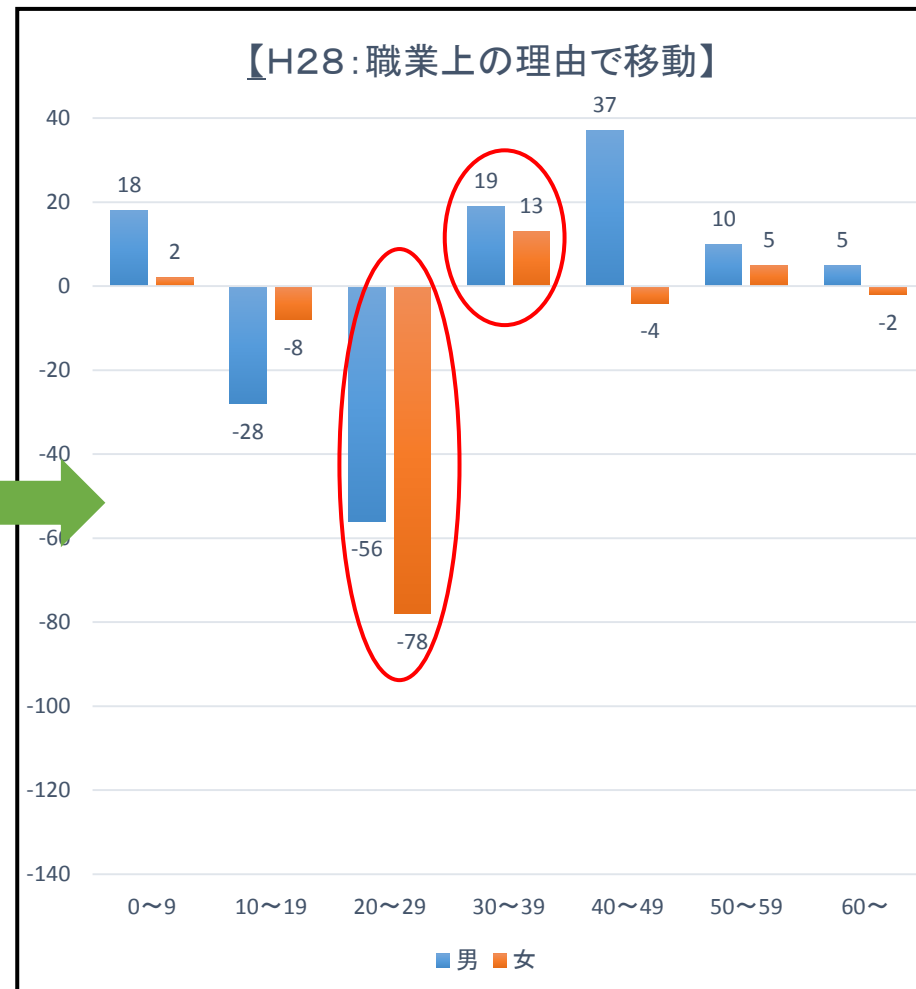
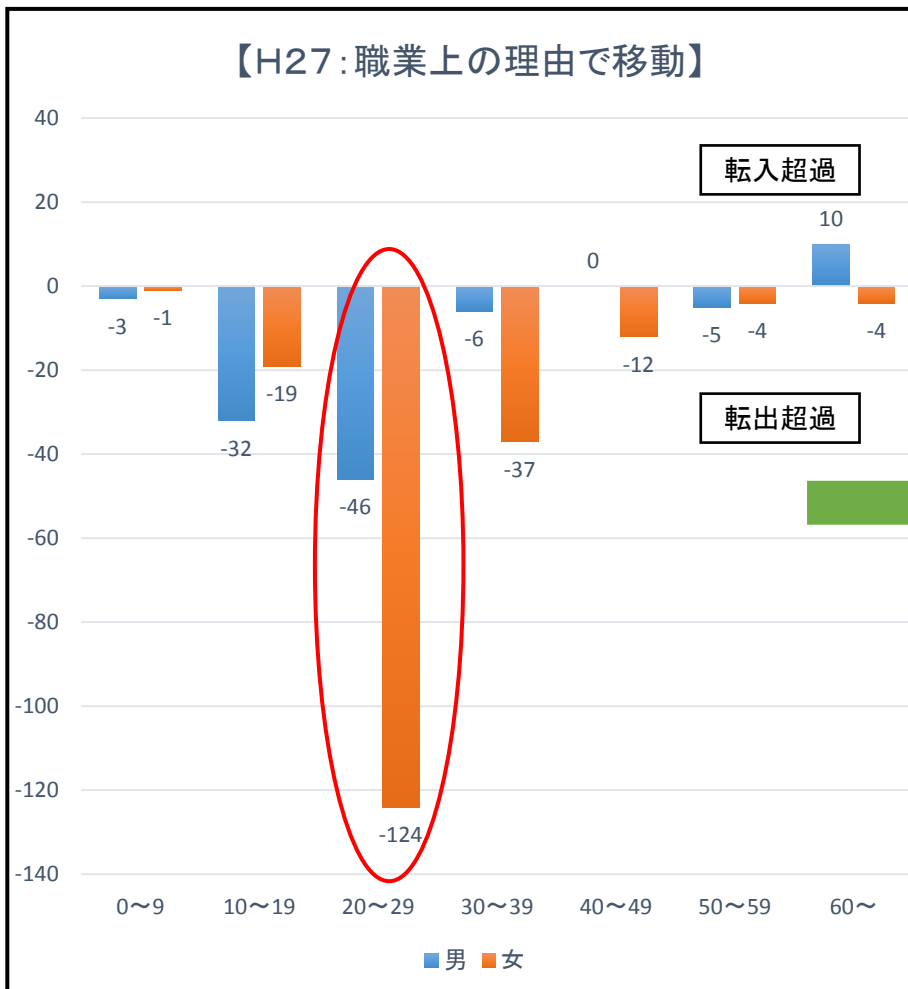
【地区別・男女別の人口増減率】



移動理由で見た世代別の社会動態①

- ・「職業」を理由とした「20代女性」の転出超過が圧倒的に多い。
- ・しかしH28はH27に比べて改善。「30代」は転入超過に反転。

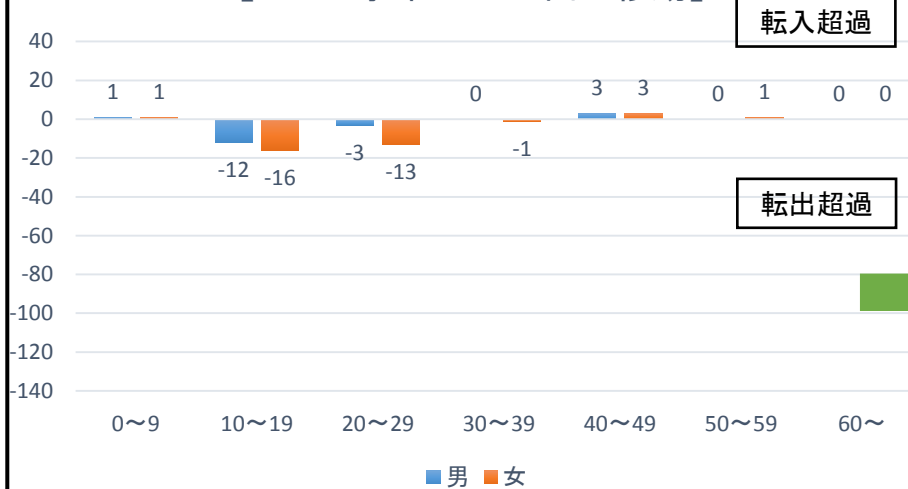
(単位:人)



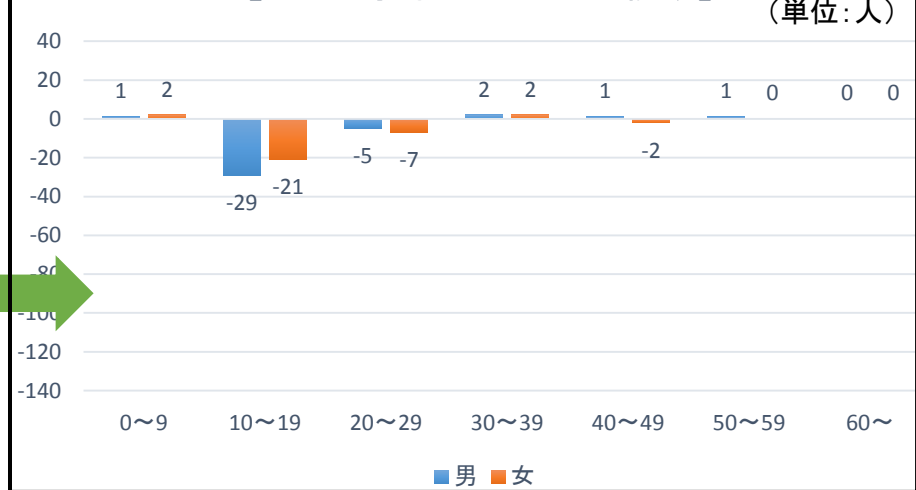
移動理由で見た世代別の社会動態②

・「学業」や「結婚・離婚・縁組」などを理由とする転出超過は「職業」に比べると圧倒的に少ない。

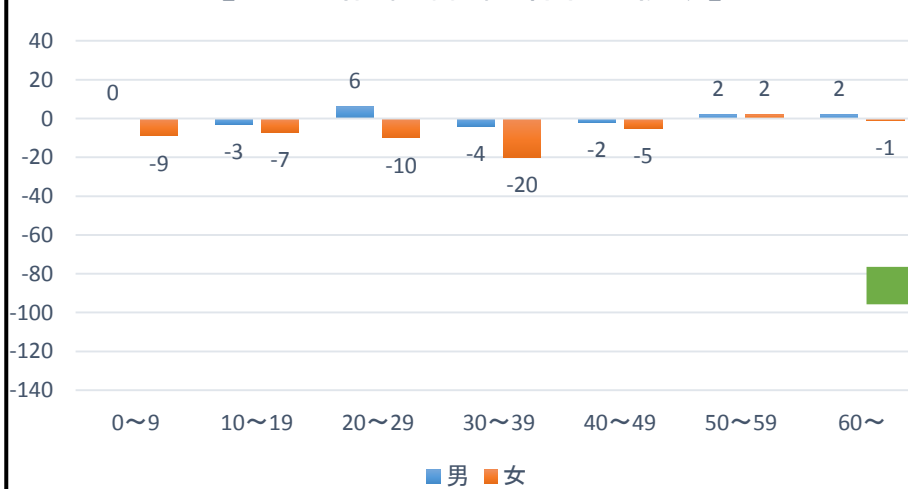
【H27:学業上の理由で移動】



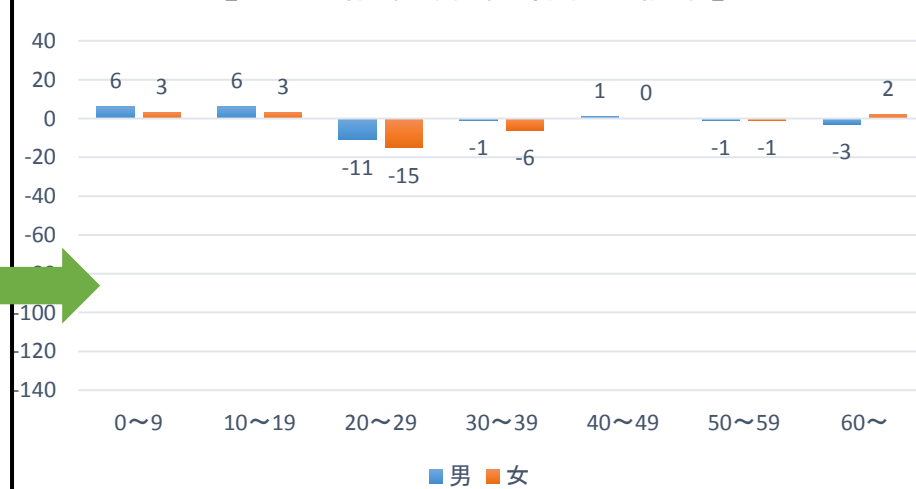
【H28:学業上の理由で移動】



【H27:結婚・離婚・縁組で移動】



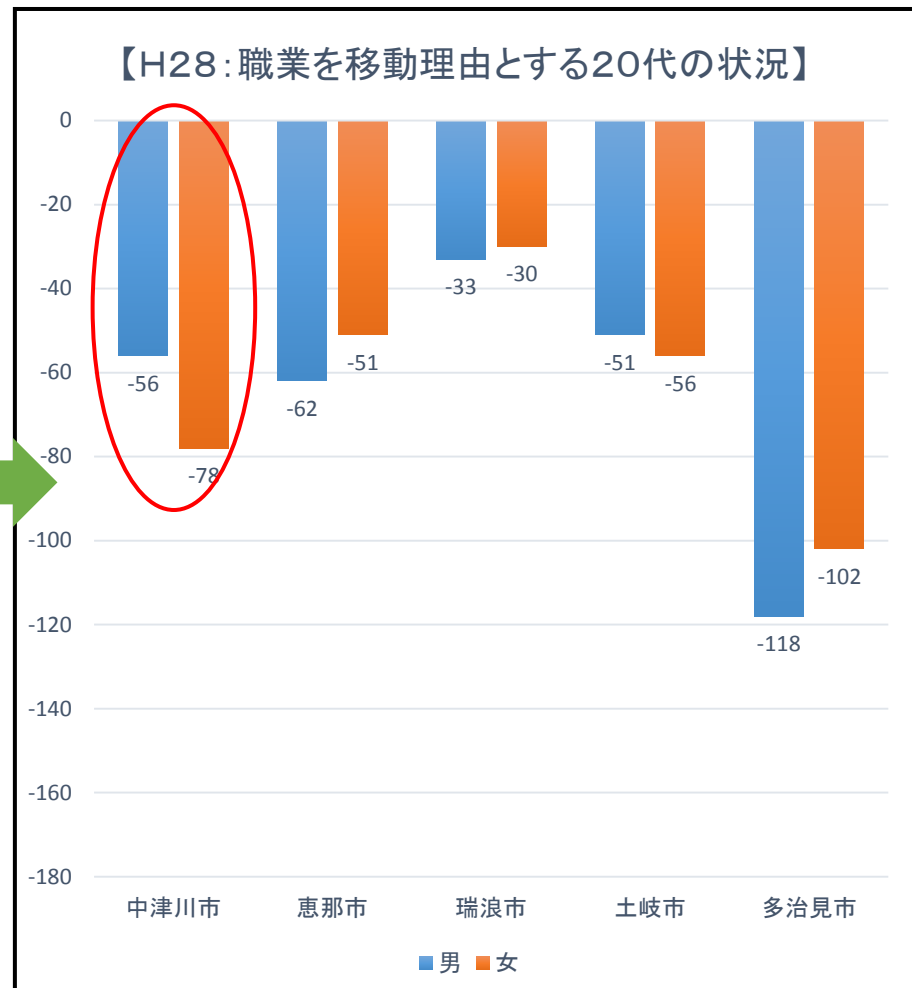
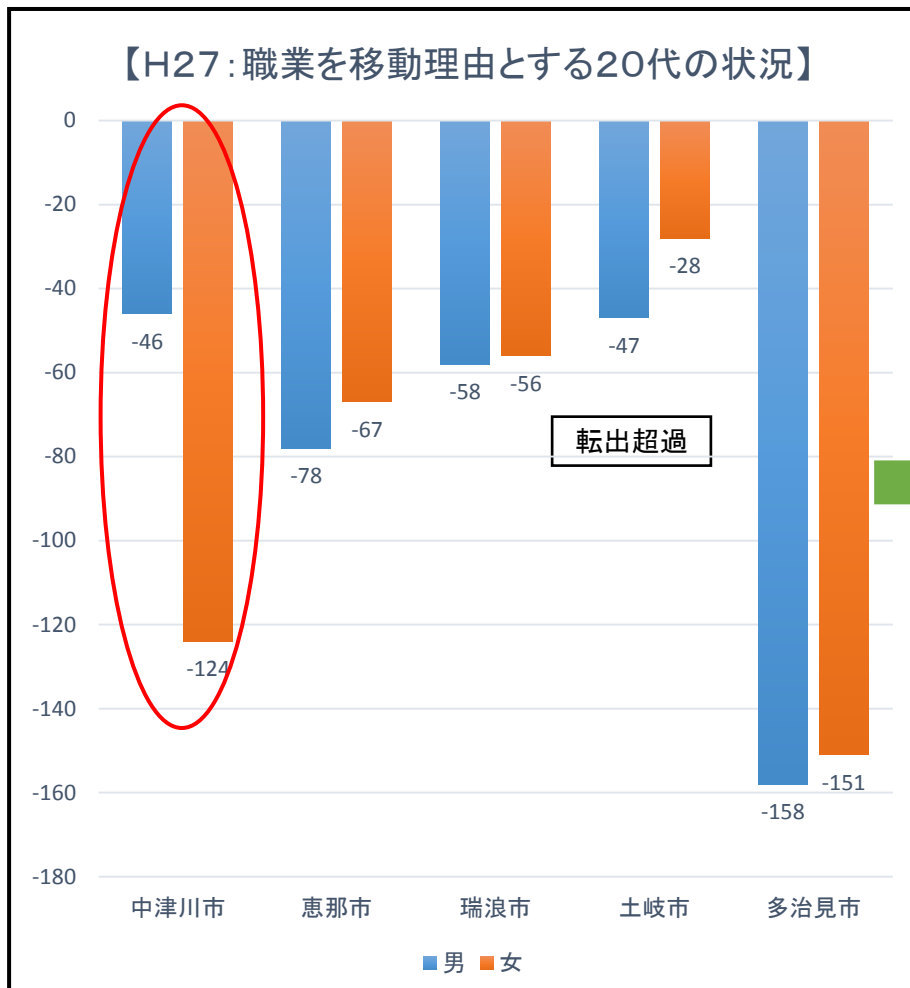
【H28:結婚・離婚・縁組で移動】



職業を移動理由とする20代女性の状況

- ・ 20代で「職業」を移動理由とする女性の割合は東濃5市の中で最も高い。
- ・ H28はH27に比べると改善したが、依然として女性の方が多い。

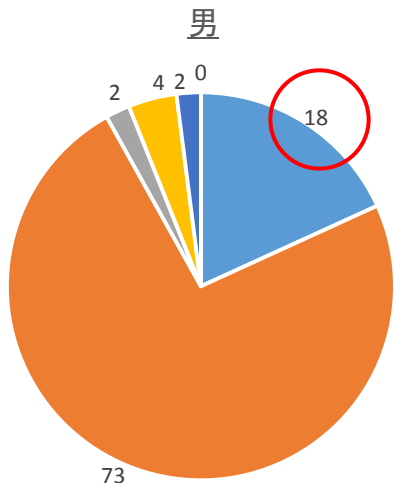
(単位:人)



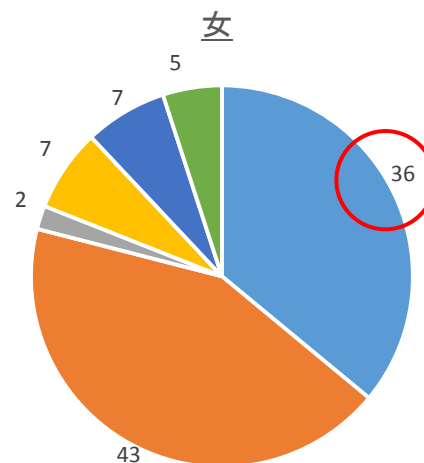
転出理由「職業」の具体的理由

- ・20代前半の女性は、「自宅通学だったが就職を機に転出」する人が多い。
- ・20代前半(男女ともに)では、「希望する職が市内になかった」「市内で勤務・通勤できれば転出しなかった」とする人が多い。

【転出理由を「職業」としている人の具体的理由(20代前半) 対象＝男48人、女44人】 (単位:%)

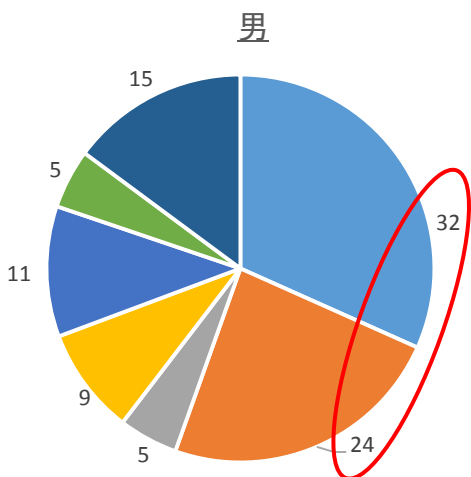


- 自宅通学だったが就職を機に転出
- 自宅以外から通学していたが就職を機に転出
- 転勤先が自宅から通勤できない距離のため転出
- 転勤のため転出
- 再就職・転職のため転出
- その他

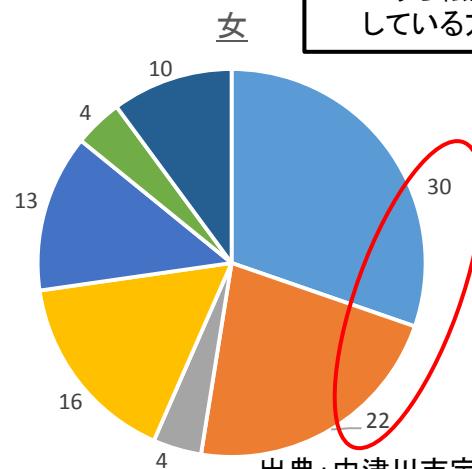


【さらなる詳細な理由(20代前半) 対象＝同上】

アンケート対象者
＝H29. 3. 15～4. 14転出者
のうち転出理由を「職業上」と
している方(計231人)



- 希望する職が市内になかった
- 市内で勤務・通勤できれば転出しなかった
- 賃金や待遇などが良かった
- 利便性の良いところに住みたかった
- 都会へ行ってみたかった
- 中津川市から離れたかった

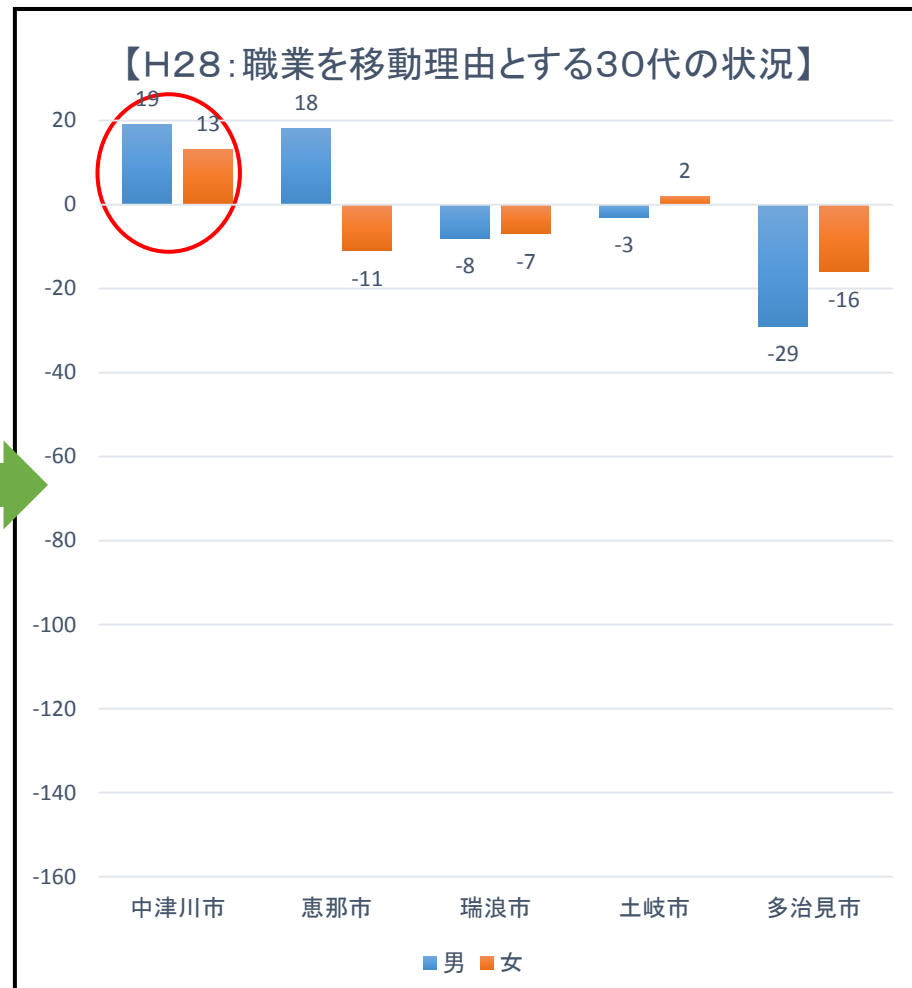
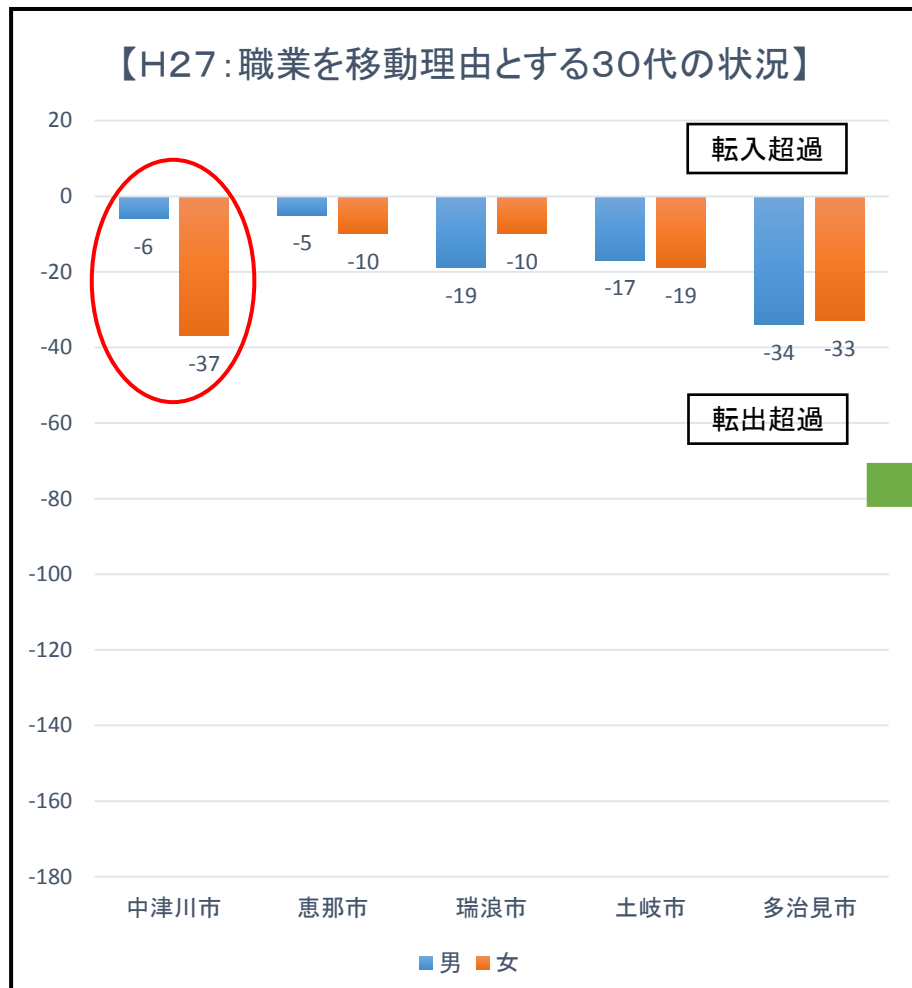


出典: 中津川市定住推進部調査

職業を移動理由とする30代女性の状況

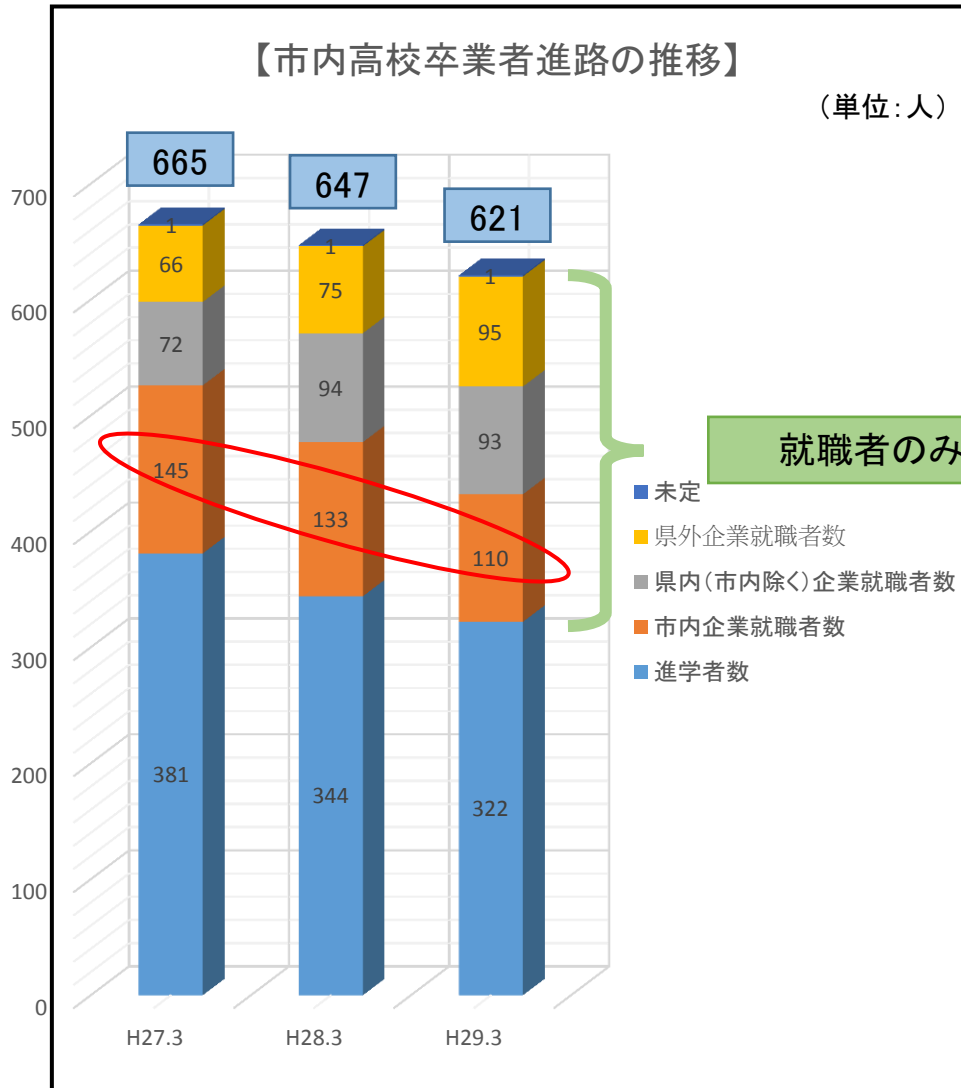
- ・ 30代で「職業」を移動理由とするH27の女性の割合は東濃5市の中で最も高い。
- ・ ただし、H28は男女ともに、転入超過に反転。

(単位:人)

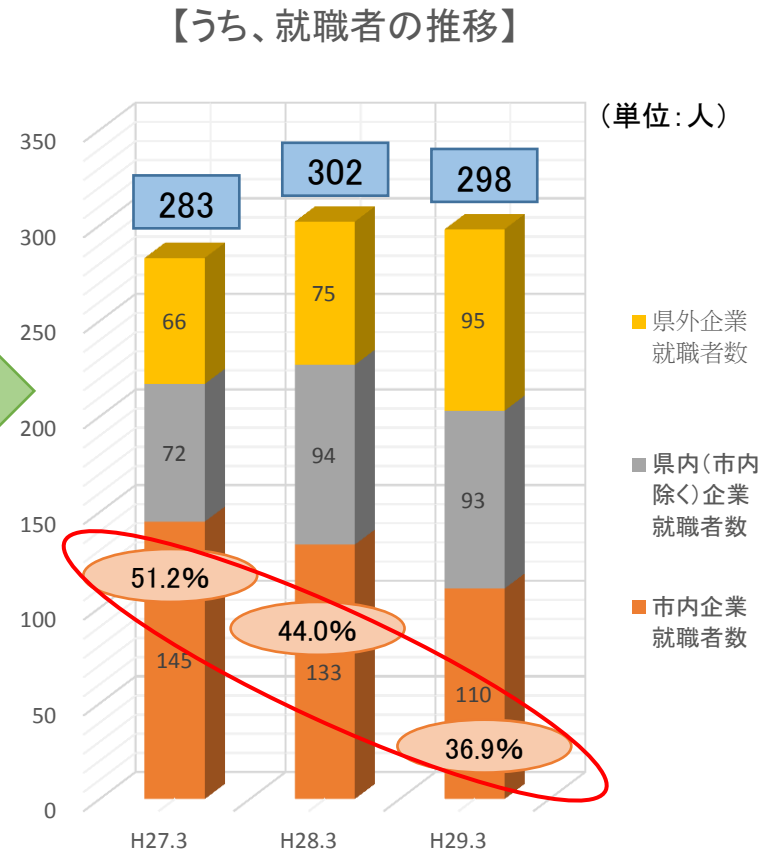


市内高校卒業者の進路状況

- ・市内の高校を卒業して市内企業に就職する者は減少傾向。
- ・就職者のうち市内企業の割合はH27.3の約51%から、H29.3は約37%まで減少。



就職者のみ



大学新卒者の市内企業への就職状況

- ・大学新卒者の市内企業への就職は減少傾向。
- ・特に県外出身者の減少が大きく、10ポイント近く減少。

